

県の新型コロナウイルス感染症に係る経済対策と進捗状況（主なもの）

資料2

実施時期	3月以前	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
事業継続と 県民活動の 維持	生活福祉資金拡充等			新しい生活様式営業形態移行支援事業			
			小規模事業者事業継続給付金				新卒採用企業応援事業
			休業要請協力金			休業要請協力金・支援金	
地域経済の 再始動と 更なる活性化				プレミアム付き食事券			
	<p><矢印の形状の凡例></p> <p>既に開始され、ほぼ目途が立っている事業</p> <p>現在進行している事業</p> <p>※色が薄い矢印は今後本格的に開始される事業</p> <p>9月補正案の事業</p>					GoToEatキャンペーン	
				プレミアム付商品券			第2弾プレミアム付商品券
				旅して応援！旅行商品造成等支援事業			
					観光みやざき再生加速化プロジェクト		
						公共交通需要回復プロジェクト	
				宿泊事業者の誘客準備支援			
				地産地消・応援消費			
医療・検査体 制等の整備等		P C R 検査体制の整備、病床・宿泊施設確保		医療従事者等への慰労金等及び特別手当支援			
		空港等における水際対策の取組					
予算措置状況 合計598.1億円	3月補正 3.4億円	4月補正 93.5億円	5月専決 8.2億円	6月補正 235.6億円	7月補正 166.8億円	7/8月専決 10.9億円	9月補正（案） 79.7億円

事業継続と県民活動の維持①

生活福祉資金拡充等

- 生活福祉資金貸付金による支援

<実績>

- ・計6,854件、約20.5億円貸付決定
(8/21現在)

- 低所得のひとり親世帯への給付金の支給

<実績>

- ・計1,970件、約1.3億円支給 (8/26現在)

予算額 310,310千円

新卒採用企業応援事業

- 新規卒業者を採用する県内企業への支援金の支給 (採用内定者1名あたり10万円)

- 県内企業の採用情報の発信強化等に要する経費を上限額100万円で補助
(補助率:3/4)

※いずれも9月以降周知予定

予算額 383,435千円

新しい生活様式営業形態移行支援事業補助金

- 飲食店等における感染予防策の推進
(「新しい営業スタイル」への移行支援)

※消毒液やキャッシュレス機器の購入等に要する経費を上限5万円で補助、
1,763店舗の申請を受付 (8/21現在)

予算額 213,000千円

事業継続と県民活動の維持②

休業要請協力金

○飲食店等への休業要請（4/25～5/10）に伴う協力金を支給

<実績>

・支払い済み 2,282件、2億2,820万円

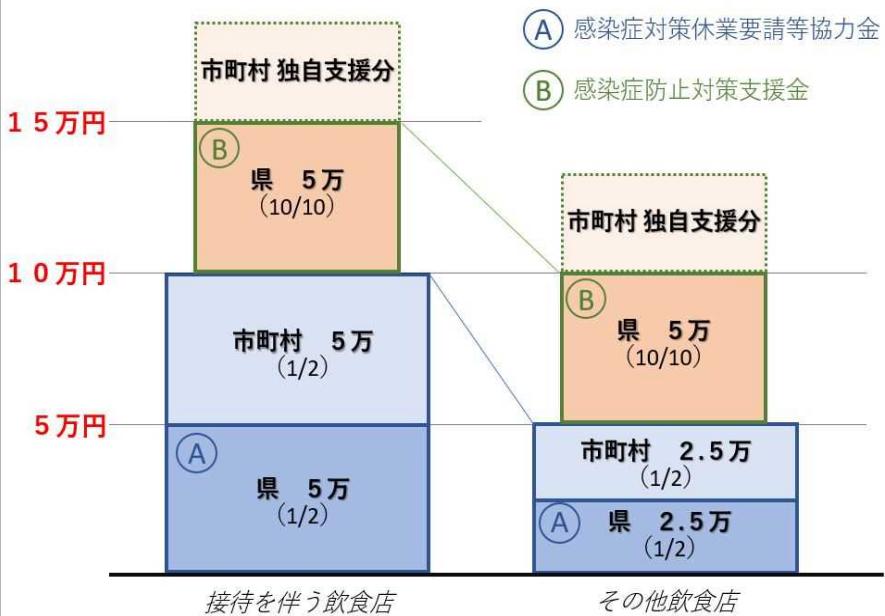
予算額 350,350千円

休業要請協力金・支援金

○飲食店等への休業要請等（7/28～8/16）に伴う協力金及び感染防止のための支援金を市町村とともに支給
(全市町村で受付中)

予算額 1,093,029千円

感染症対策休業要請等協力金等の概要



地域経済の再始動と更なる活性化①

旅して応援！旅行商品造成等支援事業

○県民の応援消費旅行拡大や隣県からの誘客。

<実績>

- ・「宮崎↔大分おとなり割」

155件（7月末現在）※申込件数

※感染拡大を受けて停止していた新規予約
受付を9月から再開

<今後>

- ・感染状況等を踏まえ、県内での日帰り旅行商品の造成を9月以降実施予定。

予算額

59,750千円

観光みやざき再生加速化プロジェクト

○県内の観光関連事業者の安心安全対策のPR等のCMを放映。（8/3～31）

○県内の宿泊施設や観光地等におけるより高いレベルの感染症予防対策の補助受付開始。

○市町村等が主催する「新しい生活様式」を踏まえたイベントへの補助申請受付開始（9月中）

予算額

1,132,000千円

宿泊事業者の誘客準備支援

○ホテル・旅館等における衛生対策やネット予約体制整備等への支援
(1事業者当たり、30万円を上限として補助)

<実績> 265事業者が活用

○ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン・宿泊クーポンの販売

<実績> 約71,000枚を販売（7月末現在）
※感染拡大を受けて停止していた新規予約
受付を9月から再開

予算額

300,000千円

みやざき公共交通需要回復プロジェクト

○里帰りや県民の県外旅行について料金割引やクーポン付与等のキャンペーンを実施

○キャンペーンや交通事業者の安心安全の取組等についてプロモーションを実施

<今後>

- ・webサイト開設、県内利用促進(宮交バス1日乗り放題券)のSNS広告開始(9月上旬)
- ・キャンペーンは県内外の感染状況等を踏まえ実施時期を決定

予算額

236,983千円

地域経済の再始動と更なる活性化②

プレミアム付き食事券

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%のティクアウト・食事券

<実績>

- ・約97,000セットを販売（8/26現在）

※約6.3億円分

- ・食事券登録店舗数 約2,300店舗
(8/26現在)

※利用期間を、10月31日までに延長。

予算額 190,000千円

プレミアム付商品券

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%商品券

<実績>

- ・18市町村で販売開始（8/20現在）
- ・うち8市町（日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、国富町、木城町、都農町）で完売（14.7億円相当）。

<今後>

- ・残る8市町についても、順次発売予定（延岡市予約受付中、宮崎市9月予約開始10月販売開始予定、都城市10月開始予定など）

予算額 917,100千円

Go To Eat ひなた食事券（仮称）※9月補正案

○国の「Go To Eat キャンペーン」の食事券発行事業者に対し、プレミアム上乗せ分（5%）と事務経費を補助

- ・プレミアム率30%
(国のプレミアム率25%に5%上乗せ)

- ・発行総額 約20億円

- ・発行時期 10月頃予定(感染状況等により変更あり)

- ・食事券発行事業者
(一社)宮崎県商工会議所連合会

予算額 115,000千円

第2弾プレミアム付商品券 ※9月補正案

○市町村ごとで使えるプレミアム率30%商品券の第2弾

※市町村によっては、プレミアム付商品券の発行に代えて、地域の実情に応じた消費喚起・商業振興策を実施。

予算額 726,930千円

地域経済の再始動と更なる活性化③（地産地消・応援消費）

県産食材の学校給食への提供

○5月15日の和牛肉提供を皮切りに、6月以降、マンゴー、メロン、養殖カンパチ、みやざき地頭鶏、うなぎ等を提供。

○今後、地域特産物にまで品目を拡大予定。

<7月末実績>（延べ391校で実施）

・和牛肉 271校、4,727kg	・地鶏肉 4校、80kg
・水産物 70校、813kg	・果 実 46校、792kg

※マンゴー、メロンは、国直接採択事業を活用

※来年3月までに県内小中学校等の約10万人で計画

※数値は延べ校数 延べ提供量

予算額 582,697千円

応援消費及び販売拡大対策

○「宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーン」として、全国の消費者や本県ゆかりの企業等の応援消費を促進するため、送料助成やプレゼントキャンペーンを実施。

○今後、新しい生活様式に対応した消費拡大イベントや販売促進、都市圏での消費拡大フェア、地域での応援消費活動の支援を実施予定。

<送料助成による販売実績>

- ・宮崎牛：約17万パック(500g入)、
- ・完熟マンゴー：約6,800箱(2～3個入)
- ・水産物：約5,000件（キャンペーン継続中）

※予算額は応援消費推進事業のうち
上記学校給食関係予算を除いたもの

予算額 234,700千円

茶・花きの消費・販売対策（国直接採択事業）

○公共施設等における花きの活用拡大支援事業
コチョウランやキクなど県産花きを公共施設や観光拠点（宮崎空港、宮崎駅、フェリーターミナル、ホテル、県庁、市町村役場等）約100箇所に展示。

交付決定額 97,686千円

茶販売促進緊急対策事業

荒茶をティーバッグ等へ加工し、各種イベントや地域内の学校等へ配布するとともに、お茶の入れ方講座等を実施。

交付決定額 136,195千円

高校生への特注弁当の提供

○「みやざき元気実行委員会（代表：宮崎県スポーツ協会会長）」が、県内すべての高校3年生約10,000名を対象に、県内の個人・団体からの協賛金及び県産農畜水産物応援消費推進事業を活用して、宮崎牛・宮崎ブランドポーク・宮崎米を使った特注弁当を8月27日（口蹄疫終息宣言日）から提供開始。

医療・検査体制等の整備等

PCR検査体制の整備

- 県内で1日当たり300件程度検査可能。
 - ・衛生環境研究所 200件
 - ・宮崎市保健所 72件
 - ・都城健康サービスセンター 14件

病床・宿泊施設確保

- 入院病床の確保（246床）
- 軽症者用宿泊療養施設の確保（250室）
※宮崎2か所、都城1か所、延岡1か所

医療従事者等への慰労金等及び特別手当支援

- 医療や介護、障害福祉サービス等に従事している方々への慰労金（5～20万円）支給（7/27～受付開始）
<受付実績>（8/26現在）
 - ・救護施設：個人 29件
 - ・障害福祉施設：事業所 182件、個人 9件
 - ・高齢者施設：事業所 407件、個人 44件
 - ・医療機関：医療機関等 204件、個人 18件
- コロナ患者の入院受入に従事した医療従事者に対して、医療機関が支払う特別手当（上限4,000円）を支援。

空港等における水際対策の取組

- 安全・安心な受入れ体制整備支援
 - ・空港：国内線到着口でのサーモグラフィーによる検温（4/29～5/31）
非接触式セルフ検温計設置（5/6～）
 - ・フェリー：乗船時（神戸・宮崎）のサーモグラフィーによる検温（4/8～）
- 空港や港、駅、バス車内への来県者、帰県者向け注意喚起ポスター掲出、空港での到着便利用者全員へのチラシ配布等